



JIC インフォメーション

第221号 2022 年 10 月 15 日

年 4 回 1・4・7・10 月の 10 日発行

1 部 500 円

発行所: JIC国際親善交流センター 発行責任者: 伏田昌義

<https://www.jic-web.co.jp>東京オフィス: 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-10-5 岡田ビル 6 階 TEL: 03-3355-7294 jictokyo@jic-web.co.jp

大阪・ロシア留学デスク: 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-2-22 NS ビル 5 階 TEL: 06-6944-2341

はりねずみのジェーニャ



ロシア・旧ソ連 国際交流誌



写真はすべて本紙記事の
関連写真です。

《講演録》 日ロ友好愛知の会 7 月 30 日総会記念講演

ウクライナ戦争の本質と背景

「ロシアの民主化後退」を読み解く

……佐藤 史人 (名古屋大学法学研究科教授) ……2P

《講演録》 日本ウラジオストク協会懇談サロン (8 月 18 日)

制裁下のウラジオストク生活

……宮川 琢 (ウラジオストク日本センター所長) ……11P

《人物往来》

アーティスト・ホーム・ヴィレッジ

代表 浦山 宏子さん……………14P

《連載》 こんな時代にロシア語のすすめ

「相性いい国の言語を学ぶ」……黒田 龍之助……………15P

《ロシア関係情報》

ロシア文化フェスティバル・オープニング、ほか……………16P

JIC では、Jクラブ(JIC 友の会)会員を募集しています。
年 4 回の情報満載のインフォメーションをお届けします。

ウクライナ戦争

本質と背景

7 月 30 日に日ロ友好愛知の会の定期総会が開催されました。以下は、総会記念講演会での佐藤史人・名古屋大学教授の講演録です。今回のウクライナ戦争の背景にある「ロシアの民主化後退」について、ロシアの立憲体制の特徴、市民運動の「脱政治化」と再生、政権側の対抗戦略といった問題点が、わかりやすく説明されています。日ロ友好愛知の会と佐藤教授のご厚意により掲載させていただきます。(編集部)

講演録

「ロシアの民主化後退」を読み解く

佐藤 史人 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

私は名古屋大学でロシア法を研究しております。2016 年に大学の仕事でクラスノヤルスク連邦大学を訪れた時に、日ロ友好愛知の会の活動を初めて知りました。抑留者の墓参やクラスノヤルスク市民との交流の活動を目にし、この愛知県でロシアとの友好を積極的に進めておられる方々がいることに大変敬意を抱きました。ロシア現地の人と、しかも地方の方々と交流することは、今日的に非常に重要だと思います。一つは、戦争を止めさせるためには結局人々の交流が大切だということ、もう一つは、プーチンだけあるいはモスクワだけを見ていては、ロシアは分からない部分があり、実際に現地のロシア人に触れることでその様々な姿を知ることができるからです。そうした点で、愛知の会の皆様は、大変意義深い活動をされていると思います。

2 つの論理が混在していた開戦理由

2 月 24 日にロシアがウクライナに侵攻して 5 カ月が経ちました。開戦目的について、当初プーチン大統領が言っていたことと、その後の戦争の経過との間に大きなズレが生じています。

プーチン大統領が主張した開戦理由は、ウクライナが NATO に加盟すればロシアが核の脅威に曝されるから国を守らなければならないという自衛権の論理、国家承認した東部二共和国 (ルガンスクとドネツク) の住民を守らなければならないという集団的自衛権や人道的介入の話で、基本的にはロシア国家の安全保障のための軍事行動であって、「われわれのプランにウクライナ領土の占領はない」とも言っていました。

しかし、ロシアの安全を確保しようとするだけであれば必要ないはずのことも、発言の中で言及されていました。それはウクライナの「非ナチス化」です。ウクライナがどのような政権であれロシアを攻められないようにすればロシアの安全は確保されますが、「非ナチス化」の場合は、ウクライナの現政権を転覆させることを意味します。つまり、ロシア国家



の安全保障と同時にウクライナ政権に関与するという二つの論理が混在していました。そして、その後の経緯を見ると、安全保障以外の部分がやはり大きな意味を持っていたことが明らかになってきたと思います。

誤配信記事に見る戦争目的

この点で興味深いのは、リアノーボスチ (РИА НОВОСТИ) というロシアの通信社が戦争開始 2 日後に誤配信した戦勝予定記事です。ロシアが戦争に勝ったら公表する予定だった原稿が間違っただけでアップロードされ、すぐに削除されたものの、それを見つけた人が公表して、話題になりました。その記事では、ロシアはごく短期間にウクライナを制圧するつもりだったことが分かります。

その予定稿を読むと、ロシアがウクライナに侵攻した理由は二つありました。安全保障は二番目の理由にすぎません。大事なのはロシア民族がこれまで分裂していたコンプレックスを解消するところに今回の戦争の意味があると書いてあります。本来ロシア人というのは、ロシアに住む大ロシア人、ベラルーシに住む白ロシア人、ウクライナの小ロシア人、この 3 つから全体としてのロシア人ができていたのに、それが分裂させられていた。その統一を回復したのが今回の戦争なのだと言っています。

戦争終結の困難さ

その後の推移をみると、ロシアは短期間でウクライナを制圧することができませんでした。3 月末にロシアは戦争目的



を転換させ、ウクライナの全土掌握を断念します。できるだけ多くの領土を切り取って占領地域を拡大し、そこで「非ナチス化」、つまりウクライナ現政権の影響力を無くしてロシア化していくという方向に変わりました。そうして今も戦争が続いているわけで、戦争の終結は非常に困難になっています。

一時期は、停戦交渉でウクライナの中立化とロシアの安全保障の枠組みをつくれれば停戦可能だという議論があったのですが、どうもこれだけだと停戦できないようです。安全保障上の利益の確保はおそらくゼロではないのですが、それだけでは停戦できそうにありません。

戦争継続の圧力は、ロシア以外にもあります。ウクライナが国民の生命を守るためには、停戦して一日も早く平和を実現する必要がありますが、そのためにはクリミアやドンバス地域の領土について、ある程度妥協する必要があります。しかし、それでは正義が貫徹しない。今ウクライナは、生命と正義という二つの相反する論理がせめぎ合うジレンマを抱えています。

フランスやドイツは妥協して停戦した方がいいと考えていますが、アメリカとイギリスは妥協してはいけないう、正義を貫かなければならないという考えです。ウクライナは、最初は妥協する姿勢も見えましたが、今はもう完全に正義を貫く、クリミアまで解放するという強硬な立場になっています。

しかし、ロシア側はクリミアまで返すことは絶対にありえない。それではプーチン政権が崩壊してしまうので、非常に折り合いが難しくなっています。ウクライナがロシアを軍事的に圧倒できればいいのでしょうけれども、ロシアは核兵器保有国なので、ロシアを力で打ち負かして勝利するシナリオは描けません。アメリカは、ウクライナ戦争を Proxy War (代理戦争) だと考えており、実際にはこのウクライナ戦争は第三次世界大戦化しかけています。そういう条件下で、徹底的に正義を貫くということは難しく、戦争終結は非常に困難な作業になっています。

ウクライナ侵攻の論点

この戦争を生み出した原因、戦争を支えている構造は何なのか。主に二つの話をする予定です。一つは、今回のウクライナ戦争の原因は明らかにロシアの民主化の後退にあると思うのですが、それが何によってもたらされているのかという

ことです。もう一つは、このウクライナ紛争のきっかけになった 2014 年のマイダン革命です。人々が親口政権を打ち倒して親ヨーロッパ的な自由と民主主義に基づく政権を打ち立てたとされるマイダン革命ですが、これはアメリカの陰謀によって進められた憲法違反のクーデターだと見る人もいます。私自身は、マイダン革命は民主主義的な革命だと思っているのですが、しかし単純にこれが民主主義対専制主義の戦いだったと見てもいけない。マイダン革命というのは一体何のための革命だったのかということを、試論的に話したいと思います。

ウクライナ侵攻理由をめぐる議論

前提条件として、まずはこの戦争を生み出した原因、ロシアの侵攻理由をめぐる議論から入ります。戦争の原因をめぐる議論は三つくらいに分けられます。

① 「狂気説」

一つは、ウクライナ戦争はプーチンの狂気が引き起こした戦争だという考え方です。暫定的に「狂気説」と名づけます。この考え方は、ロシア研究の専門家に多いのですが、その理由は、ロシアを知れば知るほど、今回の軍事侵攻は非合理で愚かな戦争であることがはっきりし、説明が難しいという点にあります。

例えば、朝日新聞論説委員の駒木明義さん(元モスクワ支局長)は、次のような指摘をされています。「なぜ短絡的な軍事侵攻をロシアはしたのか？」という読者の質問に対して、「正直わかりません。冷静に考えればこんなアホな判断はしないはずですが。...コロナ禍で誰とも会わず、一人で(プーチンが) うじうじ考えているうちにおかしな考えで支配されたんじゃないかという気がしています」。

原因は説明できていませんが、この見方にはそれなりの説得力があります。ただ、何がプーチンを狂わせたのかについて考える余地がありますし、振り返ってみると突然プーチンが狂う前にすでにウクライナ侵攻のルールが敷かれていたように見える部分もあるので、この立場に留まっているわけにはいきません。

② 「米・NATO 原因説」

二つ目は、アメリカや NATO がロシアを追い詰めたからこの戦争が起こったという考え方です。「米・NATO 原因説」はいろんな人が唱えています。有名なのは米シカゴ大学のミアシャイマー (John Mearsheimer) という国際政治学者です。

「西側、特にアメリカは 2014 年 2 月に始まった危機(マイダン革命)の主たる責任がある。それはいまや、ウクライナを破壊する恐れがあるだけでなく、ロシアと NATO の核戦争にエスカレートする可能性がある戦争に転化してしまった」(The Economist.22 年 3 月 19 日)。ウクライナを NATO に加盟させようとするアメリカの強引な動きが今回の戦争を

引き起こしたという考え方です。

③ 「民主主義対専制説」

この「米・NATO 原因説」に対して、それは違うだろうというのが「民主主義対専制説」です。民主主義国家ウクライナと権威主義国家ロシアが戦っているという捉え方です。日本のマスメディアや欧米の多くはこの説を取っています。ミアシャイマー批判といっているのが、元駐ロシア米国大使のマクフォール (M. McFaul) の発言です。

「プーチンとその独裁政権にとっての最大の脅威は NATO ではなく民主主義であるため、NATO の拡張を一時停止したからといって、ロシアの脅威が魔法のように消えることはない。プーチンは、NATO の拡張を中止しても、ウクライナ、グルジア、あるいはこの地域全体の民主主義と主権を損なおうとすることを止めないだろう。自由主義国の市民が、自分たちのリーダーを選び、内政や外交で自分たちの方針を決めるという民主的権利を行使する限り、プーチンは彼らに照準を合わせ続けるだろう」(Journal of Democracy.22 年 2 月 22 日)

要は、プーチンは権威主義的な支配で市民を抑圧している。隣のウクライナで人々が民主主義を機能させていることが明らかになれば、プーチン政権に対するロシア国内の批判は高まってくる。プーチンはその支配を維持するために、ウクライナが民主主義国家・自由主義国家になろうとするのを攻撃するんだという説明です。

私は、「民主主義対専制説」にも「米・NATO 原因説」にも問題点があると思います。「民主主義対専制説」では、必ずしも戦争に至る原因が十分に明らかにされませんし、今回のウクライナ侵攻に至る過程において西側がまったく責任がないかといえ、そうではありません。その部分がこの説では捨象されてしまいます。

「米・NATO 原因説」について言うと、これがロシア免責論になってしまうという問題点がありますし、アメリカとロシアの関係だけで考えているのでウクライナが取り残されてしまう。ウクライナ戦争なのに肝心のウクライナが見えてこないという弱点もあります。

私自身は、「民主主義対専制説」には一定の真理があると思っていますのですが、それは何かと言うと、ロシアの民主化の後退（その結果としての帝国志向）が今回のウクライナ問題を引き起こしているという点です。ただ、その原因についてはもう少し深掘りして考えないといけないと思います。

ロシアの民主化後退

ロシアの民主化は 1990 年代の国際社会の特殊な環境の中で進みました。ソ連崩壊後の国際的な動向・構造の中でロシアの立憲体制の確立を把握することが必要です。

その際に必要な視座として、先進国中心主義の見方になってはいけません。先進国の場合、自前で民主主義を発展させる

ことができましたが、現代社会においては周囲の大国や先進国が介入する中で民主化が行われます。また、先進国だけでなくは第三世界の視点にも留意する必要があるだろうと思います。

こうした側面を捨象し、ウクライナ人とロシア人の民族的気質の違いのような観点から今回の戦争を説明しようとする、一見すると上手く説明できているように見えるけれども、かえって戦争の本質から遠ざかってしまうように思います。例えば、ウクライナのナショナリズム問題の研究者である中井和夫先生は、その著書で 19 世紀のロシア史家コストマーロフの言葉を紹介しています。

「ウクライナ人は、自由、自治、民主主義、個人主義的特徴を持っており、ロシア人はこれに対して規律、組織、政府、集団的特徴を持っている。ウクライナ人は自由を好み、自由を求める魂に満ちているがロシア人は本来独裁を好み、国家をつくる能力に恵まれている。」

「個々のものを一つの全体に統合しようとする強い衝動、社会的善の名による個人的利害の否定、社会的判断に対する最大の敬意、こうした特徴すべては、ロシア人の大家族的生活、ミール共同体への犠牲の中に証明されている。ウクライナ人は逆にそうしたシステムを嫌う。自発的にではなく強制的に課される共同体の義務をウクライナ人は大いなる重荷と見なす。」

最近ではエマニュエル・トッドというフランスの家族人類学者がコストマーロフとよく似た議論を展開しています。

「ロシアは共同体家族（結婚後も親と同居、親子関係は権威主義的、兄弟関係は平等）の社会で、ウクライナは核家族（結婚後は親から独立）の社会です。共同体家族の社会は、平等概念を重んじる秩序だった権威主義的な社会で、集団行動を得意とします。……核家族は、英米仏のような自由民主主義的な国家に見られる家族システムです。」

このような議論は、今のウクライナ戦争の説明に上手くあてはまる気もしますが、この説を前提にすると、ロシアは永遠に民主化できない国であり、ウクライナ戦争はロシアの民族的な特徴から必然的に生まれてきたことになってしまいます。現実のロシアの説明としては不十分だと思います。その意味で、やはり 1990 年代のロシア・ウクライナの民主化とその失敗を具体的に見ておく必要があります。

必要な視座の二点目として、「米・NATO 原因説」とのかかわりで言えば、大国の視点に偏らないでウクライナ国民の主体性（民族解放闘争の意義）を適切に考慮することが大事だと思います。「米・NATO 原因説」の弱点は、国家と国家の関係だけを見ている点で、国家と国民は区別した方がいい。また、「民主主義対専制説」は、ウクライナは民主主義、ロシアは権威主義と単純に割り切ってしまうのですが、やはり内部の対立や葛藤にも注意を向ける必要があると思います。

こういった視座を確認したうえで、以下の 2 つの問いを検

討したいと思います。

一つ目は、ロシアはなぜ民主化あるいは立憲主義に背を向けて、帝国を志向したのか？

二つ目の問いは、ウクライナ国民は何と戦っているのか？です。

ロシア 1993 年憲法の二重の「西洋的性格」

なぜロシアの民主化は後退したのか。結論を先に言うと、民主化後退の原因は、西欧とロシアとのある種の合作としてできた今のロシアの憲法体制に問題があったと思われます。

ウクライナ戦争の一因がプーチンの個人的な独裁権力にあることは明らかですが、では何故プーチンが独裁的に振舞うことができるかという、現在のロシア憲法がそれを許すような構造になっているからです。

現在のロシア憲法は 1993 年に成立しました。大統領権限が非常に強い憲法なので、ロシア的な憲法だと思える人もいますが、必ずしもロシア的とは言えない部分があって、敢えて挑発的な言い方をすると、二重の意味で西洋的な性格を持っています。

第一の要素は、西欧と同じ近代（現代）立憲主義が取り入れられていることです。ソ連崩壊時にロシア人の自己アイデンティティをどこに求めるかという論争がありました。例えば、ソルジェニーツィンは、ユーラシア主義に答えを求めました。白ロシア人と小ロシア人と大ロシア人、さらにロシア内部のさまざまな諸民族が一緒になってロシア的なまとまりを作っていこうというエスニック的な考えです。一方、今のロシア憲法はそうした考え方には立たず、普遍主義的な方向を目指しました。ロシア憲法第 2 条では人権は「最高の価値」と規定され、第 3 条で主権者は「多民族からなるロシア連邦人民」とされています。そのほか、権力分立（第 10 条）、イデオロギーの多様性（第 13 条）、世俗国家（第 14 条）といった規定があり、国際人権に対して調和的な条項を持っています。このように、西洋的な要素が入っているわけです。

他方で、ロシア憲法のもう一つの特徴は、大統領の権力が非常に強いという点です。三権分立は私たちの常識ですが、ロシアの大統領は三権分立のどこにも入らない。むしろ三権を調整して統合する役割を与えられています（第 80 条 2 項）。象徴的なのは、大統領が事実上立法権を持っていることです。例えば、1990 年代後半に年金制度に関する法律がいくつか作られた時、法律間に矛盾があって制度がうまく運用できないことがありました。日本だったら国会で法改正して解決をはかるのですが、当時のロシアではなかなか問題が解決されなかったため、エリツィン大統領が大統領令を出してその矛盾を取り払いました。法律を変えられるのは法律だけなので、大統領令で制度を変える（＝法律を変える）のは憲法違反ではないかという点が問題になったのですが、憲法裁判所はこれを合憲だと判断しました。そのほか大統領には、国政の基

本方向の決定権（第 80 条 3 項）、下院解散権（第 84 条）、自ら外交・軍事を担当し経済・社会問題を担当する政府を指揮する権利（第 107 条 3 項）などが与えられています。

強力な大統領制はなぜ採用されたのか

なぜこんなに強力な大統領制が採用されたのか。1992 年から 93 年にかけて現憲法が成立する過程で、大統領と議会が非常に対立し抗争した時期があります。対立の最大の原因はロシアの経済改革です。当時、エリツィン大統領は西側が提案した新自由主義的な市場経済改革＝価格自由化（ショック療法）、国有企業売却などを推し進めていました。急激な改革で国民生活は大きなダメージを受け、議会側では改革のテンポを遅くすべきだという声が高まりましたが、大統領側はむしろ一気に経済改革をやらないとロシアは新しく生まれ変われないと主張します。両者の対立が袋小路に迷い込んで、最後にエリツィン大統領は 93 年 10 月に議会を戦車で砲撃し、力で議会を屈服させました。その後、強力な大統領権限を定めた憲法が国民投票にかけられて、12 月に信任される。こうして強力な大統領制をもった憲法ができるわけです。

ここで大事なことは、エリツィン大統領は市場経済化を進める大統領だったということです。議会を戦車で蹂躪するのは、民主主義、立憲主義への重大な攻撃であり破壊です。欧米側もやめろと言えばよかったのですが、市場経済化と民主化を天秤にかけて、急進的経済改革を進める大統領を、いいことをしているとはとても言えないけれど、しかし仕方がないと許してしまいました。西側が、ロシアの市場化を進めるために権威主義的統治を民主化に優先させてエリツィンを支持したことが、強力な大統領制をもつロシア憲法を生み出したと言えます。

強力な大統領制が憲法の立憲主義的内容を侵蝕

問題は、憲法の立憲主義的内容と強力な大統領制がどういう関係になるかです。おそらく共存する可能性はあったと思います。例えば、うまく憲法解釈をして強力な大統領制を抑え込んで調和させていくといった方法です。しかし、1990 年代のロシアはそういう道には残念ながら進みませんでした。

1996 年の大統領選挙でエリツィン大統領が再選を目指したとき、普通に選挙をやったら共産党のジュガーノフ候補が勝ってしまうという状況が生まれました。市場経済改革の混乱でエリツィンの人気は急落していたのです。ところが、ある時点からジュガーノフが選挙運動の手を抜き始める。大統領選挙自体でもかなり不正が行われたようですが、西側の OSCE（欧州安全保障協力機構）選挙監視団は不正を黙認します。大統領側が「もし選挙で負けたらクーデターを起こす」と共産党側を脅して、これにジュガーノフが屈服させられたといった説明がされることもあります。真偽は不明ですが、いずれにしても 96 年の大統領選挙は公明正大で民主主義的

な選挙でなかったことは事実で、この大統領選挙の経緯がロシア国民にとっては悪いメッセージあるいは教訓になってしまったと言われています。

もう一つ言えることは、新自由主義的な急進経済改革によってロシア経済が大混乱した結果、国民は自由とか西側の価値観というものがどうも信用できないと感じるようになった。西側の人気は低下して、逆にこの混乱を収めるためには強力な国家が必要だということで、強い大統領制が要求されるようになるわけです。二つの西洋的な部分のうち、民主的な要素、立憲的な要素が後退するのに対して、もう一つの強力な大統領制は強化されて、それがプーチン体制を生み出している。1990年代のロシアでは大きくこのような流れが起こっていました。

そのようなわけで、「ロシアは民主主義的ではない、権威主義的だ」と西側が非難するのはその限りで正当なのですが、同時にこの権威主義体制はロシア側と西側のある種の合作によって作られたという側面があるように思います。

脱政治化をめぐる攻防

ロシアの民主化後退について、もう一つ指摘したいことがあります。これは、プーチン政権と対抗しているロシアの市民側、とくにリベラルな価値観をもった人たちの側にもやはり反省すべき点があったのではないかという話です。

1990年代から2000年代にかけてのロシア政治の大きな特徴として、「脱政治化」ということが言われます。もちろんロシアには議会があるし、選挙もやっているので、政治はあります。ではなぜ脱政治化なのか。政治というのは、社会と国家のさまざまな問題をめぐって多くの人々が自分たちの国のあるべき政治像、国家像を提示し、その政治プロジェクトを争う。それぞれの政策を掲げる政党が競争し、そのどれかが選ばれて国の政策に反映していく。そのような政治プロジェクトの争いが政治だとすると、ロシアにはその制度はあるけれども、実際の政治構想をめぐる争いはすごく弱かったのです。1993年にエリツィン大統領が議会を力づくで屈服させて新しい体制を作った後は、争いだらけの政治から人々が遠ざかってしまった。社会と国家がある程度分離しているのは現代社会の特徴ですが、ロシアでは社会と国家がさらに分裂していました。

2011年の選挙不正抗議運動の盛上りとその限界

このようなロシアの限界に挑戦する試みが、2011年下院議員選挙での選挙不正抗議運動でした。この運動が、良かれ悪しかれプーチン政権に影響を与えました。2011年12月にロシアの下院議員選挙が行われて、与党「統一ロシア」は過半数の票と過半数の議席を確保しますが、議席自体は大幅に減りました。それだけではなく、統一ロシアの選挙不正が批判され、大きな国民的抗議運動が起こりました。モスクワでも

数十万人規模のデモが1993年以降では初めて起こりました。これには、脱政治化から脱する試みというポジティブな面がありましたが、他方で弱点もありました。

何かというと、市民運動側はできるだけ多くの人を運動に巻き込むために、明確な政治プログラムを敢えて作らなかったのです。共通の要求とか政治プログラムを定式化しようとすると、意見の違いが出てきて人々の分断が起こることを懸念し、プーチン政権に反対して大勢の人が集まった高揚感に依拠して、政治体制の転換をはかるというやり方を選びました。ある論者はこれをイベントフルレジティマシー (eventful legitimacy) という言葉で表現しました。イベントに依拠して、それを正当性の根拠、力の根拠にして戦おうという考え方ですね。しかし、これは運動が高揚している時はいいのですが、明確な要求や政治的なビジョンを示さなければ、やはり運動は力を失っていく。その意味でこの選挙不正抗議運動は、脱政治化の悪い部分を引き継いだわけです。

さらにもう一つ、この抗議運動の中心にいた人たちには弱点がありました。2011年の抗議運動の中心を担っていたのは、主に大都市の比較的豊かで高学歴な市民たちでした。彼らの考え方からするとロシアというのは二つに分かれる。一つは啓蒙された少数者、もう一つは無知な大衆 (多数者) です。選挙不正抗議運動は都市部で盛り上がったわけですが、都市にも地方にも運動に参加しないサイレントマジョリティーがたくさんいます。その時、一緒にやろうと呼びかけて協力していけばいいのですが、この運動の中心にいる人たちは参加しない人々を無知な大衆として区別する。そういう扱いを受ける側は反発して運動に参加しません。

ロシアの政治は1990年代後半から2000年代にかけて長らく脱政治化傾向に特徴づけられ、2011年に選挙不正抗議運動を通じてそこから変わろうとするわけですが、その運動には限界があり、脱政治化を十分に克服することができなかったということです。

政権側の対抗戦略

他方、プーチン政権の側はこの抗議運動を深刻に受け止めます。「脱政治化」で沈滞していた市民運動が、選挙不正抗議運動を通じて人々を政治の世界に引き入れて「対抗政治化」の動きを強めると、政権側もそれに対抗する運動を始めるのです。この時、プーチン政権が働きかけたのはモスクワ市民が「無知な多数者」と蔑んでいた普通のロシア人です。ごく普通の人々をターゲットにして、政治の世界に巻き込んでいくという方向に政治の対応を変えていくわけです。

具体的な動きとしては、文化的・民族主義的な言論を強化して、保守的な価値観を強調します。「ロシアは正教国家であって、伝統的な家族を大事にしなければならない」とか、「第二次世界大戦でのナチス・ドイツ壊滅の原動力はソ連 (ロシア) の犠牲的な闘いであった」 (大祖国戦争の記憶の称揚)

とか、そういう形で人々を組織化する運動が出てきました。これがウクライナ戦争の一つの背景を形づくっているのではないかと思います。

長期的な政権の危機

ただし、政権側の対抗戦略も必ずしも成功しているわけではありません。プーチン政権は強力で盤石の権力基盤を持っていると思われがちですが、ひとつの重要な事実に向ける必要があります。表を見るとプーチン与党の統一ロシアは、この14年間得票数を一度も増やしたことがありません。2007年から2016年まで得票数は減り続けています。与党の得票数は選挙不正による水増し疑惑を持たれていますが、仮に水増ししていたとしても得票数が減っている。政治基盤の弱体化は一貫して進行しているわけです。だから、常に目新しいことをやる必要があります。ウクライナ侵攻もその一環として捉えることができるかもしれません。

与党「統一ロシア」の長期低落傾向

下院選挙日	2007 年 12 月 2 日	2011 年 2 月 2 日	2016 年 9 月 18 日
選挙制度 与党議席数 (議席占有率)	比例代表制 315 議席 (64.3%)	比例代表制 238 議席 (49.3%)	小選挙区比例 代表並立制 343 議席 (76.2%)
与党選挙区得票数 与党得票率	4470 万票 64.3%	3420 万票 49.3%	2840 万票 54.2%
投票率	63.7%	60.2%	47.8%

では、誰が政権を支えているのか。2016 年の下院選挙結果で見ると、与党の得票率が高い地域は民族共和国＝チェチェン、ダゲスタン、タタルスタンといった共和国です。逆に与党の人气が低いのはどちらかというとロシア人が多く住んでいる地域です。ロシアの地方＝連邦構成主体は 83 ないし 85 あるのですが（クリミア共和国とセヴァストポリ市を入れると 85）、2016 年下院選挙ではそのうち 13 の地域で与党の得票の過半数が獲得されています。13 地域のうちの 10 は民族共和国です。ロシアはロシア民族が支配している国とされていますが、得票からすると非ロシア人が住む地域の票によって与党が支えられ、現政権の支配が維持されているとも言えるわけです。

2016 年下院選挙結果

与党得票率トップ5		与党得票率ワースト5	
チェチェン共和国	96.3%	アルタイ地方	34.9%
ダゲスタン共和国	88.6%	オムスク州	36.9%
タタルスタン共和国	85.4%	コストロマ州	36.9%
モルダヴィア共和国	84.9%	カレリア地方	37.3%
トゥヴァ共和国	83.8%	ヴォログダ州	37.9%

被征服民族に支えられた「帝国」

この構図は今のウクライナ戦争でも機能しています。7 月 15 日にメディアゾーン (Медиазона) というマスメディア

がウクライナ戦争の戦死者と地方の分布状況についてグラフを公表しました。日本でも BS のニュース番組が取り上げていましたが、グラフを見ると戦死者数の地方格差が如実に現れています。一番多く戦死者が出ているのがダゲスタン共和国で、二番目がシベリアのブリヤート共和国です。全般的には地方の民族共和国、それからクラスノダールとかボルゴグラードといったロシア南部の地域で戦死者が非常に多いです。これに対して、モスクワ出身の戦死者数は 11 名、サンクトペテルブルグは 30 名です。豊かな地域よりも貧しい地域の方が多数の戦死者を出している。経済格差と戦死者数がそのまま対応しています。アメリカなどでも兵士の多くは貧しい地域の出身なので、これは実際には世界的に共通した特徴ではあるのですが、ロシアでもこの特徴がはっきり現れていることがわかります。

地域別の戦死者数

1 位	ダゲスタン共和国	236 人
2 位	ブリヤート共和国	217 人
3 位	クラスノダール地方	154 人
4 位	バシコルトスタン共和国	144 人
5 位	ボルゴグラード州	142 人

「地方に復讐される中央」とウクライナ戦争

ロシアという国は経済格差の大きな国で、豊かな大都市と貧しい地方とに分かれています。モスクワやサンクトペテルブルグなどの豊かな大都市の住人は、ヨーロッパに行く機会もあるし、外国語もできるし、ネットで情報も手に入る。そこには自立心に溢れた政治的関心の高い人々が住んでいる。これに対し、地方には貧困に苦しんでいる人々がいる。彼らは比較的容易に政治的に動員され、与党の票田になったり、あるいは地方ボスによって票が操作されたりして、プーチン政権の権威主義体制の支持基盤になっています。権威主義体制は、こうした「地方」に支えられることによって、2012 年の集会法の改悪に見られるような政治的自立性を抑圧する法律を作り、あるいは選挙に大勝することでリベラル派の気持ちを挫くことができる。一生懸命頑張っても、選挙で 7 割の票が与党に流れ、リベラル派は「やっつけられない」という気分になる。こうした構造が、ウクライナ戦争をも支えているように思います。

地方では、貧しいがゆえにマクドナルドとかバーガーキングに行かない人も多くいます。そうすると経済制裁はあまり届かない。貧しければ海外情報を得る機会も多くない。地方の貧困を放置することによって、自由や民主主義と対立する権威主義的な体制が維持されているというロシア政治の構造的な問題があるのではないかと思います。

ウクライナの「泥棒政治」「失敗国家」

日本のテレビを見ていると、ウクライナは平和を愛する

人々が自由と民主主義の下で暮らしている何か理想郷のように描かれている印象がありますが、実際にはいろいろな問題や矛盾を抱えた国です。戦争前までのウクライナのイメージは、どちらかというとながティブな「失敗国家」(Failed State) というものでした。というのは、ソ連解体後、ウクライナはロシアと同様に新自由主義的な市場経済化を進めたのですが、ロシア以上にマイナス効果があらわれて、国の政治も経済も安定せず、混迷を続けてきたわけです。ソ連時代末期のウクライナの GDP (国内総生産) は世界平均の+11% でした。どちらかというとなが豊かな国だったのですが、今では世界の中で貧困国に位置づけられています。2020 年の一人当たり GDP でみると、ルカシェンコ大統領独裁のベラルーシよりもウクライナの方が少ないのです。

その背景には、金融・産業を牛耳るオリガルヒ (新興財閥) の暗躍で政権が腐敗し、一般的にクレプトクラシー (Kleptocracy=泥棒政治) と呼ばれるような国内状況があります。外国の投資家や企業家からは、投資しても約束がすぐに反故にされるので、「外資の墓場」と呼ばれている。政治もうまくいかないので、政治家はしばしば「争点そらし」のために民族対立を煽り立てる。ウクライナは素晴らしい国であると同時に多くの困難を抱えた国でした。プーチン政権もウクライナを失敗国家と考えていたわけで、これがウクライナ侵攻という愚かな判断をした背景のひとつになっていると思います。

一人当たり GDP
(2020 年)

ロシア	10126.72 USD (2020)
ウクライナ	3726.93 USD (2020)
ベラルーシ	6411.23 USD (2020)

マイダン革命から続くウクライナ民主化の課題

問題はこの失敗国家がなぜ生まれてきたのか、という経緯をたどってきたのかということですが、この腐敗した国家の中心的担い手は、いわゆるオリガルヒと言われる金融産業グループの人々です。西側の処方箋で新自由主義的な経済改革が進められた時に、これを利用して旧共産党エリートや闇経済の関係者が利権を獲得、資本蓄積して、金融産業グループのトップに転化していった。ウクライナ政治というのは、このオリガルヒたちによる一種の「戦国時代」=権力争奪戦です。ロシアのプーチン体制のような強力な国家権力がないので、いくつかのオリガルヒたちが合従連衡しながら争いを繰り返す。そうすると、外見的にはある種の民主主義的な権力移譲も起こりうるわけです。

ウクライナ政治においては、1990 年代はウクライナ中部のドニプロ地方を中心とするブロックが強かった。次第に東部ドネツクの企業グループが力を持ってきて、2000 年代に入るとドネツク・グループが権力を掌握する。それがヤヌコヴィッチ大統領率いる地域党でした。

2014 年の 2 月にマイダン革命が起こります。マイダン革命は背後でアメリカが反ヤヌコヴィッチ勢力を支援していましたし、一部の極右勢力が革命を利用しようとして関わってきた経過もあるのですが、このマイダン革命は何だったかというと、ウクライナの国民が、上述のようなオリガルヒによる不当な泥棒政治に抗議して、それを打倒するために立ち上がった民衆革命としての性格を持っていたように思います。ウクライナは、民主主義、自由を求める国であるという一般論ではなく、90 年代の新自由主義改革によって生まれた負の側面を克服しようと努力しており、ロシアはこうしたウクライナ国民の営為に敵対しているという点が、現在の戦争を考えるうえで重要であるように思います。

この課題は、現在、戦争によって一時棚上げ状態になっていますが、戦争が終われば、再びこの問題をどう解決していくのか、ウクライナは問われることになると思います。

ウクライナ戦争終結にむけた課題

まずは日本をはじめとする国際社会の課題です。ロシアは重大な国際法違反をしてウクライナに軍事侵攻しているわけですが、ではロシアを徹底的に孤立させて追い詰めればいいのかというと、そんなことしても良い結果は得られない。やっぱり関係を持って包摂していく努力が必要だろうと思います。

例えばインターネットを遮断するという議論がありますが、これは何ももたらさない。インターネットを遮断したら、ロシア国内で戦争に反対している人々も海外の情報から遮断されます。

ウクライナへの軍事侵攻の後、ロシアは欧州評議会 (Council of Europe) から除名されました。それが何を意味するかというと、ヨーロッパ人権裁判所による人権保障機構からロシアは追い出されてしまったということです。これは、良くなかったと思います。ヨーロッパ人権裁判所はこれまでロシアの人権侵害を摘発する役目を有効に果たしてきたからです。ロシアをパージしてしまうと、助けを求めているロシア国民が切り離され、置き去りにされてしまう。やはり、関与は続けた方が良いと思います。

国際社会の二つ目の課題として言えるのは、アメリカはこの戦争で「正義を貫くべきだ」「安易に妥協せず最後まで戦え」と言っていますが、アメリカに戦争を止めさせる協議の場に座るよう国際社会が働きかけないとどうにもならないのではないのでしょうか。日本がやるべきことは、アメリカに停戦協議の仲介を要請することだと思います。アメリカ国内では、停戦協議というのはタブー扱いになっているようですが、私はそのタブーを打ち破るために国際社会が努力することが必要だと思います。

ロシア市民運動の課題

次はロシアの課題です。これは簡単には実現できないこと

ですが、やはり中央・地方の経済格差を是正しないと、ウクライナ戦争を止める大きな力にはならないと思います。モスクワの豊かな人々、リベラルな志向を持ち戦争に反対している人々は、この宿題に真剣に取り組んでほしいと思います。他方で、ロシアの地方には権威主義的なボスがいますので、それも正していかなければならない。個々の連邦構成主体における民主主義も非常に重要だと思うわけです。戦争を止めたいと思っているロシア人にとって何より必要なのは、地方で普通に働いている人々との連帯を追及することです。プーチン政権がターゲットにして取り込んでいる普通の人々に真剣に向き合い、この人々を保守的だと馬鹿にしないで、互いの連帯回路を作っていくことが大事です。

変革の力はロシアの大衆の中にあるし、それに方向性を与えるのは知識人の役割です。一般大衆と知識人の連帯をいかに構築するかという課題がロシアの市民運動には突きつけられていると思います。

＜質疑応答＞ 参加者の発言と佐藤教授のコメント

東郷和彦氏

(静岡県立大学教授・元外務省欧亜局長)

全体の印象として、大変複雑な問題を学問的、客観的に取り上げられて、ウクライナ戦争の問題点を見事に描かれたことに感銘を受けました。三点ほど私個人の意見を申し上げます。

プーチン体制の本質について、とくにソ連邦崩壊後のロシアの民主化とその後退という面からの分析には意義があると思いますが、やっぱり私は、ロシアの政治制度は長い歴史の中から生まれてきたものであって、その最も大事な点はナンバー 1 の指導者に権力を集中するという点だと思います。これはイワン 3 世以来のロシア政治の伝統になっていて、例外はない。ナンバー 1 の指導者にロシア人が期待するのは、強い指導者であり、国を安定させてくれるということ。これはロシア人の中に脈々と続いているものであり、西欧の民主主義と全然違ったものがそこにある。ロシア人が安定を求める大きな理由は「被包围者メンタリティー」で、これはモンゴル、ナポレオン、ヒットラーと 3 回、国の奥深く攻め込まれた彼らの DNA 的な記憶と深く結びついている。そういう意味では、プーチンは非常にロシアのガバナンスの根本に合致した大統領で、私はそれが非常に重要な点ではないかと思っています。

二点目に、結局この戦争をどうするのかということに関しては、キッシンジャー、ミアシャイマー、エマニュエル・トッドらが言っているように、プーチンは最初からカードを出していたわけです。そのカードは何かというと、ウクライナの中立化と、ウクライナに住んでいるロシア系ウクライナ人の保護です。この二つを要求し、プーチンはそれを入口とし

て新しいヨーロッパの安全保障の組織の中に、尊敬されるロシアとして戻ってきたいと考えている。プーチンのこの考え方は今日に至るまでぶれていない。ただし、ロシアから攻め込んだことによって、彼は決定的な間違いを犯した。これはまったくその通りですけれども、しかし、プーチンの根っこの考え方はぶれていないと思うのです。

最後に、戦争後のウクライナを考える上で見過ごすことができないのは、第二次大戦中にステパン・バンデラがナチと協力して赤軍と戦ったという民族の歴史です。おそらく今後の民主ウクライナはその部分の記憶を抹殺していくのだと思います。ウクライナのガリツィア地方の絶対的な正義を是とするゼレンスキー政権の立場からすると抹殺せざるをえない。これは物凄く皮肉な状況で、ヨーロッパで最も民主主義的だと言っている国が自分の国の歴史に関して、最も徹底的な記憶の弾圧をやる。これがウクライナという国に今後どういう影響を与えていくのか。ステパン・バンデラの問題を直視する勇気を持つほどにウクライナが民主的な国になったら、私はたいしたものだと思うのですが、残念ながらそこには至らないと思います。

この戦争を今後どうするかという結論については私も大賛成です。やはりロシアという国を国際社会からずっと排除したままというのは、西側の利益にならない。日本がバイデンを通じてゼレンスキーにはっきり言うべき時期に来ていると思います。

佐藤：貴重なコメントありがとうございました。ご指摘の通り、ロシアの歴史にはイワン 3 世以来の「専制主義の伝統」のようなものが確かにあると思います。ただ、ロシアがどのように変わる可能性があるかという議論をする時に、その視座から出発すると、ロシアは変わらないという宿命論に陥ってしまいますので、敢えてそこを外して問題提起をさせていただきました。

サヴェリエフ・イーゴリ氏

(名古屋大学教授／日ロ友好愛知の会理事)

私は、「ロシアは絶対、民主主義社会が構築できない」という考えには納得できません。確かにロシアは皇帝（ツァーリ）とか共産党の独裁政権の時代があったし、プーチン政権もその傾向を強めています。しかし、20 世紀を見ると、日露戦争の後には議会が作られましたし、ソ連のフルシチョフ時代にも制限緩和があったし、1980 年代後半には民主主義化が急速に進みました。ミハイル・ゴルバチョフが政治経済改革を始めてから、本当に数年間で共産党の独裁政権はなくなりました。90 年代もいろんな意味で期待があった時代で、民主化が進んでいたと思います。

佐藤先生は都市と地方のギャップについて説明しましたが、もう一つ、世代のギャップもあります。いろんな調査で、

戦争を支持しているのは中高年の世代、とくに 60 歳代～70 歳代の人たちです。若い人は、もちろん都会と地方の違いがありますが、基本的には支持していない。また、知識のある専門家、たとえば IT 専門家の多くは、戦争開始後すぐにロシアから出て、旧ソ連の国など外国に移住してオンラインで仕事をしている。最近の調査では、すでに 50 万人ぐらいの専門家がロシアを脱出しています。若い世代は民主主義を求めているし、若者の多くがヨーロッパに住みたいと思っている。ドゥーギンさんが主張しているユーラシア主義の考えとかは、若者にとっては前時代のことだと思います。

戦争支持の Z マークですが、ロシアの街を廻ると地方当局がよく出している。一般市民が出しているのは少ないです。今は非常にプロパガンダが強いです。ゴルバチョフ時代になぜ民主化が早く進んだかという、プロパガンダがストップされていたから、人々が政治改革を支持して民主化が進みました。今のロシアもプロパガンダがストップして、事実が伝わったら状況は大きく変わると思います。

市橋克哉氏

(名古屋経済大学名誉教授／日ロ友好愛知の会特別顧問)

東郷先生が指摘されたステパン・バンデラの記憶、ゼレンスキー政権あるいは今後のウクライナも心配であるという点ですが、私もすごく気になっています。2014 年のマイダン革命の後、ロッシェン（チョコレート会社）のポロシェンコが結局行き詰って一期で終わり、ゼレンスキーが 19 年から大統領になりますね。大統領選挙で 70% の支持を得た彼の掲げた一番の公約は、「ドンバスに和平をもたらす」というものだった。しかし、ミンスク合意の協議において、21 年に「NATO 非加盟」「中立化」という案で最終的にまとまりかけたところで、ノーと言ったのがゼレンスキーです。ゼレンスキーが立場を転換せざるを得なかった背景には、アゾフ大隊とかウクライナ民族主義者、ロシアからすればネオナチの人たちの影響がすごく強くて、結局それに抵抗できなくて、和平の道を断念したわけです。したがって私は、ゼレンスキーも失敗した、プーチンも失敗した。両方とも失敗して今日の泥沼に陥っていると思っています。

「チェーホフの銃」と言われる小説や劇作の技法があります。チェーホフの演劇を見ると、第 1 幕で必ず銃を壁にかけるとか、カモメを撃ってしまうとかがあって、最後の第 4 幕になると、その銃で本人が死んでしまったり、誰かを撃ち殺してしまったりして劇が終わる。だから最後の引き金を引いたのはもちろんプーチンですが、壁に銃をかけてしまったのは、周りの圧力に屈したゼレンスキーだということも一理あるかなと思っています。

佐藤：ウクライナ民族主義が抱えている問題を無視してはいけないということは完全に同感です。一番懸念していること

は、戦争が続く中ではどうしてもナショナリズムを援用して戦う意識を高めるしかなくなる。そうすると、民族主義的な観点からすれば妥協は許されざることで、ドンバスを取り返す、クリミアも取り返す、という選択肢しかなくなってしまう。バンデラ主義的な立場が戦争をいつまでも長引かせる方向になることを、さしあたり私は懸念しています。

もう一つ問題なのは、ロシア語に対する圧力がすごく強くなっています。公用語からロシア語を外しても、ウクライナではロシア語が広く使われています。今年から、書店でロシア語書籍の販売を禁止するという動きが出ていて、ウクライナでこのようなことをやれば、かなり大きな無理がかかる。東部の人々はロシア人でなくてもロシア語をしゃべっているという状況の中で、ここまでの強力な文化制裁は取れないはずで、これを戦争が終わったあとも続けるとすると、ウクライナ自体の分裂、国内紛争を生じさせるのではないかと思います。世間的には、ウクライナは自由で民主的な国だとラベリングされているわけですがそれでも、それと大きく矛盾する政治が展開される心配があります。

稲葉千晴氏

(名城大学教授／日ロ友好愛知の会顧問)

昨日、ポーランド大使館からメールが届き、ポーランドとウクライナとリトアニアの駐日大使が共同で読売新聞に寄稿した記事が送られてきました。「絶対にウクライナは譲歩してはいけない」という非常に強硬な主張をしていて、その根拠は何かというと、先週リトアニア大使が名古屋に来た時に言っていたのですが、「ここで譲歩すると、次にロシアが他の国を狙った場合、NATO や西側はまた譲歩するのではないか」という恐れを抱いているわけです。絶対譲歩すべきではないという強い主張について、どうお考えになりますか？

佐藤：東欧の国がそういう懸念を持つのは当然だろうと思いますし、今はロシアを叩く絶対の機会なので「手を緩めてはいけない」と言うのもまた当然かなと思います。しかし、ロシアの GDP は韓国並みで、国防予算も日本の自衛隊とあまり変わらない。そんな国がウクライナの次にさらにポーランドやリトアニアを相手に戦争することができたらどうかと考えると、ちょっと現実味がないと思います。今のロシアの国力でできるのは、せいぜいベラルーシとウクライナとロシアをまとめることぐらいで、今それが現に行われているのかなと思っています。

日本ウラジオストク協会 懇談サロン／8 月 18 日

制裁下のウラジオストク生活

ウラジオストクの今、そしてこれから

宮川 琢（ウラジオストク日本センター所長）

つい先日、ウラジオストクから一時帰国しました。最近のウラジオストクの状況は、生活面では食料品の値段が多少上がったくらいで、意外とこれまでと変わりありません。が、ウラジオストクはこれまで日本から 2 時間で行ける本当に近い存在だったのですが、直行便が飛ばなくなってしまったため一気に遠い存在になってしまいました。

ウラジオストクは地球の裏側より遠くなった

どれくらい遠くなったか。今、日本からロシアに行く航空ルートは主に中東経由です。ドバイ経由（エミレーツ航空）、アブダビ経由（エティハド航空）、イスタンブール経由（トルコ航空）などですね。ちなみにエティハド航空（EY）で東京－アブダビ－モスクワ－ウラジオストクと飛ぶと合計 36 時間 55 分（待ち時間込み）です。東京からブラジルのサンパウロへ飛んでも中東ドーハ経由で 29 時間 20 分。地球の裏側よりも遠くなったというのが今のウラジオストクです。

中東経由以外のルートはないのかというと、つい最近ウラジオストク－韓国（東海）のフェリーが再開されました。韓国側の検疫の問題でウラジオストクから韓国に行くフェリーは韓国人以外乗れない状況でしたが、先週の便から日本人もロシア人も乗船可能になりました。

次に使えるルートはモンゴル経由。現時点ではこれが最短の航空ルートです。ウランバートルからイルクーツクまたはウランウデへの短距離フライトがあり、そこからウラジオストクに飛ぶことができます。ただし、ウランバートル－ロシア間はどちらもプロペラ機なので、夏の間は安定して飛んでいますが、冬になるとどうなるかという不安があります。

もう一つのルートはウズベキスタン経由です。東京からタシケントへ飛んでウラジオストクに行く。ただし、タシケント－ウラジオストク間は週 1 便しか飛んでいません。東京－タシケントの直行便も週 1 便で、ウラジオストク行きと接続していないので、タシケントで 3 日ぐらいの待ち時間があります。どのルートを選んでも一長一短というところです。私は今回はモンゴル・ルートで帰ってきたのですが、もどるのはウズベキスタン・ルートです。

日本を含む西側諸国とロシアの間の直行便が飛ばなくなった理由はご存じのとおり経済制裁です。ロシアの航空会社が

日本ラジオストク協会の懇談サロンが、8 月 18 日に上野・黒船亭にてオンライン併用で行われました。サロンでは、藤本和貴夫会長が「極東ロシアとウクライナ」、宮川琢理事が「軍事侵攻開始後のウラジオストクの状況」のテーマでそれぞれ報告しました。以下、宮川氏のご理解を得て、最近のウラジオストク生活についての報告を掲載させていただきます。（編集部）



保有する航空機のうち 300 機近くは西側からのレンタルです。この戦争で西側は契約を打ち切ってレンタル品の返還を要求しましたがロシア側は拒否しています。ロシアの航空会社は西側に飛行機を飛ばすと到着地で没収されるので、飛ばせなくなったわけです。さらに世界中の保険会社の保険を再保険している英国ロイズ社がロシア上空を飛ぶ西側航空会社の再保険事業を停止しました。西側の航空会社は保険がかけられないのでロシアへの乗り入れを停止しました。ロシアとの友好国だけが再保険無しの普通保険ないしは中近東のお金持ち国の航空会社が政府保証をつけながらロシア上空を飛んでいるというのが実態です。

ウラジオストクと西側の情報は表面上遮断されたが…

では、ウラジオストクの人たちは西側で何が起きているか知らないのか。ロシア人は情報が遮断されているから何も知らないと思っている人が多いようですが、これは間違いです。

確かに Facebook や Instagram は制限されていますけれども、ロシア人は VPN（Virtual Private Network）という機能で西側の情報を見えています。BBC とか外国の衛星放送は撤退しましたが、Youtube で最新の情報やニュースを見ることができます。ウクライナでたくさんの人が死んでいる状況もロシア人は知っています。ソ連時代と今のロシアでは、状況は全く異なっています。彼らは冷静に世界の情勢を判断しながら生活しているということを知っておく必要があります。

お金にまつわる困った話

①日本から生活費が送金できない

現地の日本人はどうやって暮らしているのでしょうか。日本

から生活費が送金できなくて、現地の日本人は困っています。

実は、SWIFT（国際銀行間通信協会）から排除されて国際間の銀行決済ができないのはロシアの 11 銀行だけです。私の暮らしているウラジオストクの銀行はほとんど SWIFT から排除されていません。小さな銀行なので制裁対象に入っていないです。ところがですね、ウラジオストクの非制裁対象銀行の口座にお金を振り込みたいと日本の銀行に行っても、ほとんど断られるのです。日本のメガバンクはリスクをとるのを嫌い、あれこれ理由をつけて送金を渋っています。これは私に言わせると、「日本のメガバンクによる在露日本人への制裁」、在露日本人いじめです。

②日本から現金を持ち出せない

さらに、日本から現金を持ち出せないという問題が起きています。これも制裁措置ですが、10 万円以上の現金をロシアに持出すのは禁止です。ロシアに渡航する場合、成田空港や羽田空港で出国時に所持金のチェックがされます。駐在や留学中の生活費ということで、事前に申請すれば 10 万円を超えて一定の範囲まで持出しができます。しかし、持ち出すお金の資金源を聞かれたり、現地での用途を確認するために後で報告資料の提出を求められます。大きなお世話だと思えますけれども、これ、税関で真面目に請求される話です。

ところが、モンゴルやウズベキスタンに 1 回入国してしまう場合、渡航先がロシアにならないので持出し禁止の対象外です。本当に意味があるのかどうかわかりませんが、こういう制裁措置が存在していることも理解しておいてください。

③日本のクレジットカードが使えない

もう一つ困った問題は、日本のクレジットカードが使用できないということです。VISA、Master Card、JCB はすでにロシアから撤退しました。ですから、買い物でお金が足りなくて、日本のクレジットカードを取り出しても使えません。中国系列の銀聯カード（Union Pay）は広く通用していますが、日本で発行した銀聯カードは郵便局や一部の小売チェーン店でしか使えません。最近ではロシアの郵便局の中に食料品コーナーがあって、私はほとんどの食料を郵便局で買い物しています（笑）。日本発行の銀聯カードも、おそらく日本の銀行（発行元）がロシア向けということで警戒して使えなくなるかもしれません。

ですから、クレジットカードで生活するのも不可能ですね。ウラジオストクにいたら、マリインスキー劇場にも行きたいし、最近、豪華スパ（金角湾を眺望できる素晴らしいスパ）ができたのでこれも行きたいし、お金を使いたくても使えないという問題があります。

④日本への送金が出来ない

ロシアから日本への送金もできません。ロシアでは給与振込銀行として契約すれば、その口座から原則として月間 1 万ドルまで国外送金が可能なのですが、最近、ロシアの大手

銀行は、非制裁対象銀行であっても、日本向け送金を拒否し始めています。ビザ取得簡略化の方法として HQS（高度技能習得外国人）という制度があり、多くの日本人駐在員がこれを利用しています。HQS は毎月の最低賃金を 16 万 7000 ルーブル以上に設定しないと適用されないの、受け取ったルーブルをこれまで日本に送金していた駐在員がたくさんいます。この人たちが送金できなくて困っている。ほとんどの駐在員が使い切れないため、余剰ルーブルの処理で困っているわけです。

そこで、何が起きているかというと、日本からお金を送金してもらえなくて困っている日本人と、ロシアから日本に送金できなくて困っている日本人が、仲良く手を組んで円とルーブルを交換し、お金を融通し合っているというのが実態です。まあ、需要と供給がバランスして良い話ではあるし、日本人同士仲良くなっていいですが、しかし、これが正しい姿なのかどうかという問題はあります。

事実を正しく伝えない日本のマスコミ報道

ウラジオストクから見て思うのは、日本のマスコミはロシアのことをちゃんと報道できているかということです。

例えば、3 月 8 日付の Yahoo! ニュースですが、「ロシアで食糧難」、「買い占めで砂糖不足」が起きていると書いています。しかし、食糧難は起きていません。そもそもロシアは農業国であって、穀物も砂糖もふんだんにあります。ソ連時代のような物不足が簡単に起きる事態は考えられません。砂糖の値段が高騰したと言っていますが、ロシアは年間の砂糖生産量を抑制しているんです。なぜかというサトウダイコンがいくらでもできる。砂糖工場は年間 2 か月とか 3 か月稼働させれば十分で、あとは工場が止まっている。不足すれば 1 か月ほど稼働期間を増やせばすぐ解決してしまうのです。そんなことは調べたらすぐ分かる話なのに、ソ連時代と同じような物不足が起きているかのような報道記事がなされています。

サハリン 2 をめぐる問題

「ロシアはサハリン 2 を接收する」と書きたてているマスコミもあります。

この問題のポイントは、サハリン 2 の運営会社が英領バミューダ諸島の会社であることです。イギリスの制裁が科せられる可能性がある。英領バミューダ籍の会社だから英国法によって制裁をかけると言われたら、かなわないのはロシアだけではないのです。日本が獲得した権益が損なわれると日本国も困る。それを見据えてロシアはこの運営会社をバミューダ籍からロシア籍に変えようとしているわけです。サハリン 2 の資産をロシア企業に無償譲渡させる大統領令ということですが、「接收して日本を追い出す」とはロシアは言っていないのに、「何でもタダで盗っていくけしからん奴らだ」と騒ぎ

立てる日本のマスコミに問題を感じます。

そもそも日本はロシアと戦争をしているわけではないのです。北朝鮮にロケット技術を出した国、中国に最初の空母を売った国はどこかわかっていますか、ウクライナですよ。仮にウクライナが戦争に勝ったとしても、ウクライナが日本から物を買うはずがありません。日本政府が出した援助金でウクライナが買うのはヨーロッパの品物です。もう少し冷静に見ておく必要があります。

ロシア国内の空気～日本と仲良くしたいが……

では、ウラジオストクの人たちは日本が嫌いになってしまったのか。そういうことはありません。日本と仲良くしたい気持ちはある。ただ、本音を言えないのは日本の戦前と同じだと考えたらいいいと思います。

たとえば「居酒屋 炎」さんは、北海道の伸和 HD が撤退した後さらに繁盛しています。日本食の人気は落ちていません。日本語人気もまだ続いています。今の No.1 は同じ非友好国の韓国語です。

さらに日本の中古車はますます絶好調です。もちろん円安・ルーブル高もありますが、これまで生産していた西側ブランド車がもう供給されないのではないか、ロシア車だけになってしまうのではないかと心配が見え隠れして、日本の中古車が今大人気です。

ロシア国内の監視は厳しくなった

ロシア国内の状況について言うと、やっぱり監視が厳しくなっています。日本は非友好国だということになって、仲良くしていた顧客も訪問してこないようになっています。

以前、ロシア極東の少数民族・ウデヘ人の話をしましたが、実はこの 7 月にウデヘの村に行ってみました。そしたら「ウデヘ人の村に日本人が来ている」と内務省の人たちが乗り込んできて、事情聴取をされました。聴取は何事もなく終わりましたが、今までないような警戒が起きているということは私たちも注意しなければいけない。ソ連時代のような感じですね。最近の若い方々はソ連時代を知りませんから、監視社会というものをイメージできないかもしれませんが、実際それにもどりつつあることは理解しておいた方がいいと思います。

ウラジオストクと中国の波

ウラジオストク市内ではカーシェアリングが進んでいます。使っている車は中国製の電気自動車です。電動キックボードも町の中にレンタルステーションがたくさんありますが、これも全部中国製です。

「ウラジオストク環状道路計画」が昨年から話がまとまりつつあります。これを中国の援助でやろうという動きが活発化しています。それから、すでにナホトカに肥料工場が中国



ウラジオストク 黄金橋

によって建てられています。中国とロシアとの協力事業が進展しているのは、日本にとっては直接関係ないかもしれませんが、ウラジオストクの邦人にとっては、中国ばかりに肩入れされるとどうかなという気持ちもあります。

ウラジオストクの日本人

ウラジオストクの日本人ですが、以前は総領事館を除いて約 70 数名いたのですけれども、現在登録されている人数は 25 名です。邦人人口は 3 分の 1 になってしまいました。やはり、送金の問題、往来経路の問題があるので、消極的にならざるを得ない会社が増えていて、今まで一生懸命頑張ってきた会社さんが権益を失う可能性が出てきています。マスコミとか銀行さんとか、もう少し日本の国益を守るような方向を考えてほしいなという気持ちを持っています。

ウラジオストクは「日本人のロシアへのゲイトウェイ」と言われ、JAL も ANA も飛び始めたところで、コロナとウクライナ戦争で止まってしまいました。帝政ロシアの時代からウラジオストクを経由して日本人がヨーロッパと往来していた町ですから、やはりもう一度、日本人が普通に観光できる平和な関係がもどってくることを願っています。

<付記>

先の 9 月 21 日にロシアでは部分動員令が発令されました。ウラジオストクの街の様子はこれまで通りで大きな変化はありません。沿海地方政府は知事自身が先頭に立って動員される兵士達を鼓舞するイベントを行っています。また兵士との別れを惜しむ酒を調達出来ないようにするために、兵士達の召集所周辺での酒の販売も禁止となりました。一方、モンゴル行きの飛行機や韓国行きのフェリーは連日満席となっており、徐々に国外脱出も増えています。(22 年 10 月 4 日)

人物往来

アーティスト・ホーム・ヴィレッジ 代表 浦山 宏子さん

(日口協会南栃木支部代表／日口協会常任理事)

1998 年にアーティスト・ホーム・ヴィレッジ (Artist Home Village / AHV) を設立。音楽家、バレエダンサーなど、アーティストの「たまり場」へ練習して、発表して、気分転換して、短期間生活することもできる「国際文化村」をめざして活動している。

1998 年にロシアこども舞踊団との文化交流 (3 月)、ロシア・ボルグダ少年少女合唱団のコンサート (7 月) を開催したのを皮切りに、ロシア、カザフスタン、オーストリアなどのアーティストを毎年招聘し、ワークショップやコンサート、交流会を行ってきた。

2003 年よりカザフスタンのアルマトイ・バレエ学校と提携、留学生派遣、相互文化交流、国際コンクールの日本予選などを行う。2004 年日口協会南栃木支部を設立。現在、日本・ロシア協会常任理事。

浦山さんはもともとウェディングドレスのデザイナー。お母さんとともにレースの専門店をやりつつ、レースを使ったウェディング作りをやってきた。自宅隣にあったレースのカット工場をたたむ時に思い立って、床を二重張りに貼り替えて、音楽ホール兼レッスン場に作り替えた。天井板を外すと梁がむき出しになってやや殺風景ではあるが、音響がとてよく、最大 200 名くらい入れる小さな音楽ホールになった。

最初は、「こんな田舎の古い建物で、朝はスズメの声が聞こえるし、夜はカエルの鳴き声が入るし、立派なピカピカのホールでもないのに…」と思っていたが、「音楽家にとっては音がすべてです」と訪れたアーティストから言われた。施設が立派で音響効果のいいホールはたくさんあるが、自然で心地よい音の出るホールはそうあるものではない。スズメやカエルや雨音も含めて、自然の中で自然ないい音が出ると、これまでコンサートや演奏会を行ったアーティストはみんなとても気に入ってくれた。コンサート後もしばらく滞在したり、日光や鬼怒川に観光に出かけたりして楽しんでくれる人が多い。

毎年、3～4 回のコンサートやバレエ公演を行うのは結構大変で、とくにチケット販売で苦労をしている。小さなホールだが、まだ 200 名満席にしたことがない。「いつも赤字の連続」と浦山さんは笑う。

息子さんが不動産会社を経営しており、最近は余った農地にソーラーパネルを設置して「自然エネルギー事業」を推進。休耕田の有効活用、高齢化した農家の収入確保、自然に優しいエネルギー生産と、SDGS に合致した事業を展開し好評を得ている。



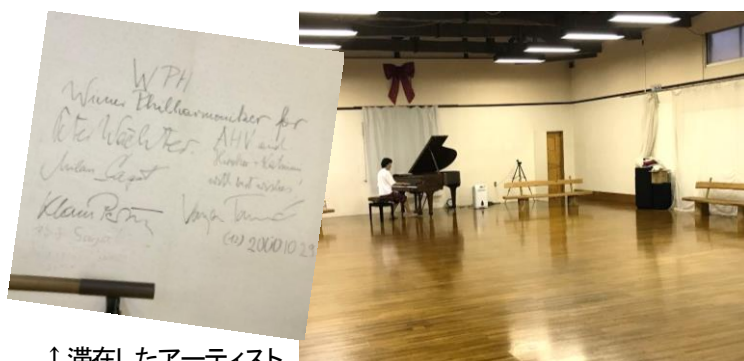
浦山さん自身も息子さんの会社の渉外係として、農家のお年寄りとの交渉や連絡などの仕事を手伝っており、そのおかげでアーティスト・ホーム・ヴィレッジの赤字を何とかカバーしている。

一男二女の母。すでにお孫さんが 5 人。

一番下の娘のアスカさんは 20 年前、小学校 5 年生の時にカザフスタンのバレエ学校に留学し、卒業後ロシアの大学にも入り、約 10 年間滞在して帰国した。もちろんロシア語は自由にしゃべれる。現在、AHV バレエ・スクールの先生として約 30 名の生徒さんを教えている。クラスは、レッスンが「幼児」「小学低学年」「小学高学年～大人」の 3 クラス、それに「健康バレエ」の計 4 クラス。本格的なバレエレッスンは主に子供向けだが、最近は大人 (主に大学生) の参加者も多い (AHV バレエ・スクールには大人が 10 名在籍)。

東京から電車で 1 時間半、栃木県の田舎町なので、バレエ公演や音楽コンサートで多くの観客を集めるには難があるが、逆に自然豊かな田園地帯であるという利点を生かして、アーティストのホーム・ヴィレッジとしての魅力を発信しようとアイデアをひねっている。

音楽ホールと浦山さんの自宅を開放したホームステイ型宿泊部屋が 7 室あり、最大 15～16 名の宿泊が可能だ。世界各国からアーティストを迎え入れて、[休暇旅行 + トレーニング + 異文化体験] の『アーティスト・ホームステイ・プログラム』を実現したいと情報発信を始めたばかりだ。



↑ 滞在したアーティスト
たちが残した壁の落書き ピアノの音がきれいに響くホール

アーティスト・ホーム・ヴィレッジ (AHV)

〒321-0237 栃木県下都賀郡壬生町下稲葉 716
TEL: 0282-82-0025 FAX: 0282-82-6681
E-mail ; ahv@khaki.plala.or.jp

こんな時代にロシア語のすすめ 第1回

「相性がいい国の言語を学ぶ」

黒田 龍之助

わたしはロシア語教師です。大学で教えています。

でも言語学も教えますし、ときどきウクライナ語とか、ベラルーシ語とか、ときにはチェコ語なんかも教えちゃいます。一時は英語教師もやっていました。

それでもわたしの中心には、いつでもロシア語があります。今までもそうでしたし、これからもそうでしょう。いろんな言語や文学や歴史を勉強してきましたが、すべてはロシア語理解のためです。

そのロシア語ですが、どうも人気がありません。だから学習者も少ない。ただでさえ少ないのに、最近はそのがさらに減っているのです。今年はどん底だけど、来年になれば少しはマシになるかと期待するのですが、実際にはどん底をさらに下回る始末。ほとんど底なし沼です。

しかし振り返ってみれば、ロシア語は人気のある時期のほうが短かった気がします。

わたしがロシア語に興味を持ったのは中学時代の一九七九年でした。ソ連がアフガニスタンに侵攻をはじめた頃です。翌年のモスクワオリンピックは、日本も含む多くの国がボイコットしました。そんな時代です。

どうしてそういうときにロシア語が面白くなったのかといえば、う〜ん、うまく説明できません。といいますか、いろんな理由があったんでしょうけれど、忘れてしまいました。だって四〇年以上も前の話ですから。

覚えているのは、ロシア語って面白いんだよという話をいくらしても、周囲には分かってくれる人がほとんどいなかったことです。ソ連はとても悪い国で、そんな国の言語を学ぶなんてつまらないことだといわれました。本当はもっと酷いことをいわれたのですが、思い出したくないので省略。

で、わたしは考えました。国が悪いってどういうことなんだろう。ところが中学生のわたしがいくら考えてみたところで、答えが簡単に見つかるはずありません。

そこで「国」を「人」に置き換えてみました。完全に悪い人っているのかな。当時わたしのまわりには、それほどの極悪人はいませんでしたが、かといって神様のような素晴らしい人も見当たりませんでした。誰もがいいところもあれば、悪いところもある。そんなものですよ。

ただし人気はさまざまです。たとえば学校のクラスにも人気者がいました。頭がよくて、スポーツが得意で、しかも面

白くて明るい子。人気があるのも当然です。

その一方で、地味で目立たない子もいました。不思議なことに、わたしはそういう子と友だちになることが多かったのです。付き合ってみればなかなか魅力的で、いろんなことを知っていたり、親切だったり、いっしょにいて楽しいんですね。そういうよさを自分だけが知っているというのも、また嬉しいことでした。

人には相性というものがあります。みんなから愛される人気者がわたしと気が合うとは限りませんし、反対に世間の評判はともかく自分とは相性がいい人もまたいるものです。

きっと国も同じで、人気のある国とない国があって、それとは別に自分とは相性のいい国があるんじゃないかな。だったら、人気はないけど気が合う国の魅力を探ってみよう。

そんなふうに考えたのです。

国との相性はどんなふうにして分かるのでしょうか。これは長年考えてきたのですが、大切なのは次の三つの条件のようです。

1. その国の料理がおいしいと感じるか。
2. その国の人が美しいと感じるか。
3. その国のデザインが好ましいと感じるか。

わたしにとって、ロシア料理はとてもおいしくて、ロシア人はとても美しい。さらにロシアの街並みや、本の装丁や、切手や、マッチラベルなんかのデザインが、なんだか美しいあと感じるのです。そういうすてきなデザインのポスターやレコードジャケット、それどころかお菓子の包み紙だって、そこにロシア語があれば、どういう意味なんだろうかと知りたくなってしまうのです。



もしあなたが外国に興味があるのなら、上に挙げた三つの条件を考えてみてください。それがすべて当てはまるのであれば、その地域の言語を学ぶことをお勧めします。きっとうまくいきます。一方で、三つの条件はどれも当てはまらないけれど、経済成長が著しいからとか、就職に役立ちそうだからとか、お金持ちだからとか、そういう理由から外国語を始めても、まず長続きはしないでしょう。自分を騙しながら勉

強することは無理できません。

将来のことは分かりませんが、二〇二二年秋のわたしには、ロシア語の人气が急に上がるとは思えませんし、近いうちにロシアへ気軽に留学できるようになるとも考えられません。

そんな中でロシア語を勉強しようと思ったら、長い時間をかけて取り組む覚悟を決めるしかないのです。ロシア語はなかなか厄介な言語でして、大学で四年間勉強したくらいではたいして上達しません。それでも本当にロシアと相性がよければ、ロシア語の学習は決して無駄にはならないでしょう。

この連載は、こんな時代にロシア語を学ぶ人へエールを送るために書いていきます。旧ソ連・ロシアとロシア語に関連して、わたしが経験してきた楽しくて、可笑しくて、ヘンテコなことをお話ししましょう。きっとやる気が起きて、勉強を続けるキッカケになるはずです。

そしてその楽しくて、可笑しくて、ヘンテコな話の多くが、実はこの JIC と深く結びついているのです。



日ロ交流情報



ロシア文化フェスティバル 2022

8 月 29 日にオープニング・コンサート

ロシア文化フェスティバル 2022 のオープニング・日ロ合同コンサートが 8 月 29 日、東京千代田区の紀尾井ホールで開催されました。新型コロナで来日延期が続いていたロシアの若手演奏家（ピアノ、ヴァイオリン、トロンボーン）が来日、日本の若手演奏家とともに華麗なテクニックを披露しました。

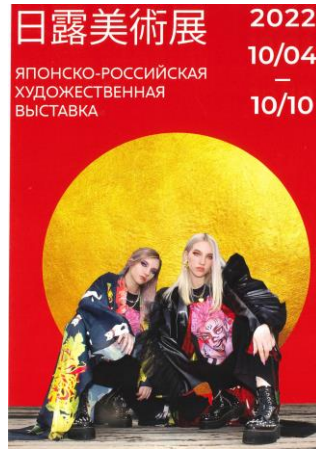
ウクライナ戦争が続いている中で、ロシアと言うだけで逆風にさらされますが、こんな時こそ文化交流でロシアとのパイプをつなぎ続ける必要があります。

10 月 17 日からは 27 年ぶりに来日するモイセイエフ民族舞踊バレエ団の公演が東京、横浜、埼玉で開催されます。文化フェスティバルの日程はホームページでご確認ください。

*写真は、オープニングで挨拶に立つガルージン駐日大使と栗原小巻さん（日本組織委員会副委員長）。

日露美術展（10 月 5 日～9 日）

モスクワ芸術大学の学生が作品展示



10 月 3 日から 10 日までモスクワ芸術工科大学の学生と先生 9 名が来日し、東京板橋区の成増アートギャラリーで作品展を開催しました。

作品は、日本の浮世絵にインスピレーションを得て学生たちが制作したイラストやスカーフ、掛け軸、着物など約 30 点。「こんな時期に日本に來られただけでも幸せ」と引

率者のシャフィコワ教授は大喜びでした。

なお、学生たちは展示会のほか、上野の国立博物館や青梅市の川合玉堂美術館、箱根彫刻の森美術館などを見学し、東京観光も楽しんで無事帰国しました。

第 30 回創価大学ロシア語スピーチコンテスト

12 月 18 日に開催～参加者募集中

創価大学ロシア語スピーチコンテストが 12 月 18 日に開催されます。スタンダード部門（対面）、スタンダード・ビデオ部門（オンライン）、エレメンタリー部門（対面）の三部門で、エントリー締め切りは 10 月 31 日です。

問合先：創価大学ロシアセンター russia-center@soka.ac.jp

なお、スタンダード対面部門の優勝者には、JIC 提供の「ロシア語個人研修 2 週間（オンライン）」が授与されます。

◆◆編集後記◆◆

▼ウクライナ戦争はますます泥沼化、それも一歩間違えば核戦争につながりかねない泥沼化に陥りつつあります。一刻も早い停戦交渉の再開が望まれるところですが、ロシアもウクライナも互いに非難を繰り返すだけで、打開の糸口が見えません。▼本号もまたウクライナ戦争に関連する 2 つの講演録を中心に編集しました。「ロシア」と言うだけで敬遠されるなかで日ロ文化交流を継続するのは大変ですが、怯まず、諦めず、交流活動に取り組み、また応援していきたいと思います。▼10 月 11 日から日本の水際対策が大幅緩和され、入国（帰国）時のワクチン接種証明（または PCR 検査証明）の提示以外は、ほぼコロナ前の状態に戻りました。JIC も生き残りをかけて、旅行・留学事業の再建に取り組みます。皆さまの応援が頼りです。よろしくお願いいたします。（F）

